

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	2
①法学部法学科	
2. 既設大学等の状況	4
3. 附帯事項等に対する履行状況等	7

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人関東学院

(2) 大学名

関東学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒231-8328

神奈川県横浜市中区万代町一丁目1番地1

(〒236-8501)

(神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目50番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	キク ヒロヨシ 規矩 大義 (2021年4月1日)	— — —	
学長	コヤマ ヨシナリ 小山 巖也 (2021年4月1日)	— — —	
学部長	イズイシ ミノル 出石 稔 (2022年10月6日)	— — —	
学科長等	ムトウ タツオ 武藤 達夫 (2022年10月20日)	— — —	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画										定員変更年度	学生募集の停止 について	備考				
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員		令和4年度		令和5年度							
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	春季入学	その他の学期	春季入学				その他の学期			
法学部 法学科 学士(法学)	4年	326人	360人	2年次 0人	2年次 0人	3年次 0人	3年次 2人	4年次 0人	4年次 0人	864人	964人	令和5年度	-	-			
区分	対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員 超過率	平均入学定員 超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240人	1.00倍	-	0.98倍	-
	志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1056 (4) [1]				
	受験者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1002 (4) [1]				
	合格者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828 (3) [1]				
	B 入学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	249 (3) [0]				
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.03				

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、変更年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	関 東 学 院 大 学										2	0	0	0
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.5倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.5倍以上の学科数	0	0	0	0						
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
国際化学部	4	276	3年次6	1116	-	1.00	-	1.01	-	-	昭和43	神奈川県横浜市金沢区六浦		
英語文化学科	4	138	3年次3	558	学士(英語文化)	1.00	-	1.01	-	-	昭和43	同上		
比較文化学科	4	138	3年次3	558	学士(比較文化)	0.99	-	1.01	-	-	平成14	同上		
社会学部	4	195	3年次2	784	-	0.98	-	1.00	-	-	平成27	同上		
現代社会学科	4	195	3年次2	784	学士(社会学)又は(社会学)	0.98	-	1.00	-	-	平成27	同上		
経済学部	4	355	3年次3	1417	-	1.02	-	1.01	-	-	昭和24	同上		
経済学科	4	355	3年次3	1417	学士(経済学)	1.02	-	1.01	-	令和5	昭和24	同上	令和5年度入学定員変更(352→355)	
経営学科	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	昭和37	-		
経営学部	4	380	3年次3	1442	-	1.01	-	0.99	-	-	平成29	神奈川県横浜市西区乃代町一丁目1番地1		
経営学科	4	380	3年次3	1442	学士(経営学)	1.01	-	0.99	-	令和5	平成29	同上	令和5年度入学定員変更(352→380)	
法学部	4	360	3年次4	1346	-	1.00	-	0.98	-	-	平成3	同上	令和5年度入学定員変更(326→360)	
法学科	4	240	3年次2	889	学士(法学)	1.00	-	0.98	-	令和5	平成3	同上	令和5年度入学定員変更(215→240)	
地域創生学科	4	120	3年次2	457	学士(法学)	1.01	-	0.99	-	令和5	平成29	同上	令和5年度入学定員変更(111→120)	
理工学部	4	487	2年次4 3年次10	1953	-	0.96	-	0.97	-	-	平成25	神奈川県横浜市金沢区六浦		
理工学科	4	487	2年次4 3年次10	1953	学士(理工学)	0.96	-	0.97	-	令和5	平成25	同上	令和5年度入学定員変更(477→487)	
生命学系	4	63	-	252	-	0.89	-	0.81	-	-	平成25	同上		
数物学系	4	39	-	148	-	1.08	-	0.98	-	-	平成25	同上		
化学学系	4	53	-	242	-	0.75	-	0.84	-	令和5	平成25	同上	令和5年度入学定員変更(63→53)	
表面工科学系	4	20	-	20	-	0.18	-	0.75	-	令和5	令和5	同上	令和5年度入学定員変更(0→20)	
機械学系	4	80	-	336	-	0.96	-	1.05	-	-	平成25	同上		
電気学系	4	44	-	248	-	1.02	-	1.00	-	令和5	平成25	同上	令和5年度入学定員変更(68→44)	
健康学系	4	24	-	24	-	0.28	-	1.12	-	令和5	令和5	同上	令和5年度入学定員変更(0→24)	
情報学系	4	104	-	416	-	1.07	-	1.12	-	-	平成25	同上		
土木学系	4	60	-	235	-	0.91	-	0.89	-	-	平成25	同上		
建築・環境学部	4	138	3年次2	556	-	1.08	-	1.03	-	-	平成25	同上		
建築・環境学科	4	138	3年次2	556	学士(建築・環境学)	1.08	-	1.03	-	-	平成25	同上		
人間共生学部	4	243	3年次4	980	-	1.04	-	1.03	-	-	平成28	神奈川県横浜市金沢区六浦 第一丁目50番地1号 神奈川県横浜市西区乃代町 一丁目1番地1		
コミュニケーション学科	4	148	3年次2	596	学士(コミュニケーション学)	1.14	-	1.04	-	-	平成28	神奈川県横浜市西区乃代町一丁目1番地1		
共生デザイン学科	4	95	3年次2	384	学士(デザイン学)	0.88	-	1.02	-	-	平成27	神奈川県横浜市金沢区六浦一丁目1番地1		
栄養学部	4	100	-	400	-	1.14	-	1.01	-	-	平成27	同上		
管理栄養学科	4	100	-	400	学士(栄養学)	1.14	-	1.01	-	-	平成27	同上		
教育学部	4	140	-	560	-	1.03	-	1.00	-	-	平成27	同上		
こども発達学科	4	140	-	560	学士(教育学)	1.03	-	1.00	-	-	平成27	同上		
看護学部	4	80	-	320	-	1.02	-	1.02	-	-	平成25	同上		
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.02	-	1.02	-	-	平成25	同上		
大学全体	4	2754	2年次4 3年次34	10,874	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学の名称	関東学院大学大学院										平均入学定員超過率0.7倍以上の学科数	13	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	6	収容定員充足率1.7倍以下の学科数	13	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	5
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度							
文学研究科	-	-	-	-	-	0.19	-	0.26	-	-	-	-	神奈川県横浜市中区大磯町一丁目1番地1号					
(博士前期課程)	2	-	-	-	-	0.16	-	0.33	-	-	平成5	-						
英語英米文学専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.00	-	0.06	-	-	平成5	同上						
比較日本文化専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.12	-	0.12	-	-	平成18	同上						
社会学専攻	2	8	-	16	修士(社会学)	0.28	-	0.31	-	-	平成7	同上						
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	0.28	-	0.47	-	-	平成8	-						
英語英米文学専攻	3	3	-	9	博士(文学)	0.00	-	0.11	-	-	平成8	同上						
比較日本文化専攻	3	2	-	6	博士(文学)	1.00	-	0.66	-	-	平成20	同上						
社会学専攻	3	2	-	6	博士(社会学)	0.00	-	0.83	-	-	平成9	同上						
経済学研究科	-	-	-	-	-	0.10	-	-	-	-	-	-						
(博士前期課程)	2	-	-	-	-	0.15	-	0.20	-	-	昭和41	-						
経済学専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.20	-	0.15	-	-	昭和41	同上						
経営学専攻	2	10	-	20	修士(経営学)	0.10	-	0.25	-	-	平成6	-	神奈川県横浜市中区磯子区一丁目1番地1号					
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	0.00	-	0.06	-	-	平成8	-						
経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.00	-	0.06	-	-	平成11	-	神奈川県横浜市中区大磯町一丁目1番地1号					
経営学専攻	3	5	-	15	博士(経営学)	0.00	-	0.06	-	-	平成8	-	神奈川県横浜市中区磯子区一丁目1番地1号					
法学研究科	-	-	-	-	-	0.85	-	0.52	-	-	-	-						
(博士前期課程)	2	-	-	-	-	1.20	-	0.76	-	-	平成7	-						
法学専攻	2	5	-	10	修士(法学)	1.20	-	0.76	-	令和5	平成7	同上	令和5年度から入学定員変更(8-5)					
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	0.00	-	0.00	-	-	平成9	-						
法学専攻	3	2	-	6	博士(法学)	0.00	-	0.00	-	-	平成9	同上						
(修士課程)	2	-	-	-	-	1.33	-	1.33	-	-	令和5	-						
地域創生専攻	2	3	-	6	修士(法学)	1.33	-	1.33	-	令和5	令和5	同上	令和5年度から入学定員変更(0-3)					
工学研究科	-	-	-	-	-	1.38	-	1.25	-	-	-	-						
(博士前期課程)	2	-	-	-	-	1.61	-	1.42	-	-	昭和41	-						
機械工学専攻	2	7	-	7	修士(工学)	1.57	-	1.42	-	-	昭和41	-	神奈川県横浜市中区大磯町一丁目1番地1号					
電気工学専攻	2	7	-	7	修士(工学)	0.85	-	0.78	-	-	昭和43	同上						
情報工学専攻	2	3	-	3	修士(工学)	1.00	-	1.00	-	-	平成28	同上						
建築学専攻	2	10	-	10	修士(工学)	2.10	-	1.80	-	-	昭和41	同上						
土木工学専攻	2	5	-	5	修士(工学)	1.60	-	1.40	-	-	昭和43	同上						
物質生命科学専攻	2	12	-	12	修士(工学)	1.83	-	1.58	-	-	昭和41	同上						
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	0.40	-	0.76	-	-	昭和52	-						
建築学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.00	-	0.33	-	-	昭和52	同上						
総合工学専攻	3	7	-	21	博士(工学)	0.57	-	0.95	-	-	平成28	同上						
看護学研究科	-	-	-	-	-	0.00	-	0.12	-	-	-	-						
(修士課程)	2	-	-	-	-	0.00	-	0.12	-	-	平成29	同上						
看護学専攻	2	8	-	16	修士(看護学)	0.00	-	0.12	-	-	平成29	同上						
大学院全体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
(博士前期課程)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
大学院全体	-	93	-	142	-	-	-	-	-	-	-	-						
(博士後期課程)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
大学院全体	-	29	-	87	-	-	-	-	-	-	-	-						
(修士課程)	2	11	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和5年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ **【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】**
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - ・ **【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。